

能勢町過疎地域持続的発展計画の変更について（新旧対照表）

変更箇所 (変更後計画の頁、行等)	変更後	変更前
表紙 計画期間の変更	能勢町過疎地域持続的発展計画 令和「8」年度～令和「12」年度 能勢町	能勢町過疎地域持続的発展計画 令和4年度～令和7年度 能勢町
目次	目次 1 基本的な事項・・・・・・・・・・・・・1 2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成・・・・・・・・・・「10」 3 産業の振興・・・・・・・・・・・・・「13」 4 地域における情報化・・・・・・・・・・・・・「18」 5 交通施設の整備、交通手段の確保・・・・・・・・・・・・・「20」 6 生活環境の整備・・・・・・・・・・・・・「23」 7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進・・27 8 医療の確保・・・・・・・・・・・・・31 9 教育の振興・・・・・・・・・・・・・33	目次 1 基本的な事項・・・・・・・・・・・・・1 2 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成・・・・・・・・・・11 3 産業の振興・・・・・・・・・・・・・14 4 地域における情報化・・・・・・・・・・・・・19 5 交通施設の整備、交通手段の確保・・・・・・・・・・・・・21 6 生活環境の整備・・・・・・・・・・・・・23 7 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進・・27 8 医療の確保・・・・・・・・・・・・・31 9 教育の振興・・・・・・・・・・・・・33

	10 集落の整備・・・「37」 11 地域文化の振興等・・・「39」 12 再生可能エネルギーの利用促進・・・「41」 13 その他地域の持続的発展に関し必要な事項・・・「43」	10 集落の整備・・・36 11 地域文化の振興等・・・37 12 再生可能エネルギーの利用促進・・・39 13 その他地域の持続的発展に関し必要な事項・・・41
P1 本文 13 行目 26 行目	～「1784.5」時間、年平均降水量「1483.1」mm ～高齢化率を見てみると「約42%」となっており～	～「1675.6」時間、年平均降水量「1492.6」mm ～高齢化率を見てみると「42.1%」となっており～
P2 本文 5～8 行目 9～11 行目 15 行目 19～22 行目	～産業分類別就業者数は、男性は、製造業、「運輸・郵便業、卸売業・小売業、農業・林業、サービス業（他に分類されないもの）」の順に多くなっており、女性は、医療・福祉、「卸売業・小売業、製造業、宿泊業・飲食サービス業」、教育・学習支援業の順に多くなっている。 ～全国平均と比較した特化係数は、男性では「複合サービス事業、製造業、農業・林業、生活関連サービス業・娯楽業、運輸業・サービス業」の順に高く、女性では「教育・学習支援業、複合サービス事業、医療・福祉、運輸・郵便業、製造業」の順に高くなっている。 ～により低・未利用地「が発生しつつある」。 「また、令和6年7月に都市計画マスタープランを改定し、市街化区域に隣接する「宿野四区・大里・柏原地区」（市街化調整区域）において、多様な産業を誘致するエリアとしての利活用等に関し検討を進め、市街化区域への編入に向けた取組を進めている。」	～産業分類別就業者数は、男性は、製造業、「農業・林業、建設業、卸売業・小売業、公務」の順に多くなっており、女性は、医療・福祉、「製造業、卸売業・小売業、農業・林業」、教育・学習支援業の順に多くなっている。 ～全国平均と比較した特化係数は、男性では「農業・林業、複合サービス事業、公務、教育・学習支援業、電気・ガス・熱供給・水道事業」の順に高く、女性では「農業・林業、運輸・郵便業、複合サービス事業、製造業、教育・学習支援業」の順に高くなっている。 ～により低・未利用地「の発生が懸念される」。 （追加）

P2 本文 26～27 行目 31 行目 32 行目	～平成 12 年の 14,186 人（国勢調査）にピークを迎え「(住民基本台帳人口では平成 10 年の 15,046 人がピーク)」、減少が続いている。 ～昭和 55 年の「約 15%」から令和 2 年度には「約 42%」まで増加している。 ～国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計「(令和 5 年推計)」では、～	～平成 12 年の 14,186 人（国勢調査）にピークを迎え、減少が続いている。 ～昭和 55 年の「14.6%」から令和 2 年度には「42.1%」まで増加している。 ～国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計では、～
P3 表 人口の推移	別紙のとおり	別紙のとおり
P4 グラフ 能勢町の人口推移	別紙のとおり 出所：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(令和 5 年推計)	別紙のとおり 出所：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成 30 年推計)
P4 本文 6～7 行目 10～12 行目 14 行目	～、人口推移に比例し「令和 2 年度」には「平成 27 年度と比べて 1,559 人」の減少となっている。 また、昭和 55 年から「令和 2 年」までの間に第一次産業就業人口比率は「約 22%」から「約 2%」に「減少し」、第二次産業就業人口比率は「約 24%」から「約 22%」に減少している一方で、第参事就業人口比率は「約 54%」から「約 76%」増加し～。 ～山林の荒廃を招く「おそれ」がある。～	～、人口推移に比例し「平成 27 年度」には「1,566 人」の減少となっている。 また、昭和 55 年から「平成 27 年」までの間に第一次産業就業人口比率は「21.9%」から「11.0%」に、第二次産業就業人口比率は「23.9%」から「21.6%」に減少している一方で、第参事就業人口比率は「54.1%」から「約 67.4%」増加し～。 ～山林の荒廃を招く「恐れ」がある。
P5 表 産業別人口の動向	別紙のとおり	別紙のとおり

P5 本文 8～9 行目 14 行目 19 行目 28 行目	「令和 7 年 4 月」現在の組織体制は、4 部「10 課」1 局 1 室で構成し、職員数は「109 名」である「(会計年度任用職員は含まない)」。 ～2 町（大阪府箕面市、池田市、豊能町、「能勢町」）で～ ～新たに給水を開始「している」。 なお、「令和 6 年度決算における」、一般財源の標準規模を示す標準財政規模は、「3,817,096」千円である。	「令和 4 年 4 月 1 日」現在の組織体制は、4 部「9 課」1 局 1 室で構成し、職員数は「206 人となっており、正規職員が 103 名である」。 ～2 町（大阪府箕面市、池田市、豊能町）で～ ～新たに給水を「開始する予定である」。 なお、一般財源の標準規模を示す標準財政規模は、「3,504,905」千円である。
P6 本文 2 行目 4～6 行目 8 行目 9 行目 10～11 行目	財政に関する主要指標の「一つ」、経常収支比率は「94.2%」であり、～。 ～基金積立金の「令和 6 年度末」現在「の」残高は、「2,825,678」千円で、このうち財政調整基金の残高は、「1,887,266」千円となっており、～標準財政規模に対する割合は「74.0%」である。 町税の占める割合は、「約 15%」となっている。 ～公債費の義務的経費で「35.3%」を占めており～。 ～経常的経費では「78.1%」であり、投資的経費は「4.7%」となっている。	財政に関する主要指標の「ひとつ」、経常収支比率は「96.9%」であり、～。 ～基金積立金の現在残高は、「2,059,596」千円で、このうち財政調整基金の残高は、「1,247,765」千円となっており、～標準財政規模に対する割合は「58.8%」である。 町税の占める割合は、「約 14%」となっている。 ～公債費の義務的経費で「31.5%」を占めており～。 ～経常的経費では「69.5%」であり、投資的経費は「19.5%」となっている。
P6 表 能勢町の財政の状況	別紙のとおり	別紙のとおり

P7 表 8～9 行目 15～16 行目	～令和 4 年度からは「能勢町立」能勢ささゆり学園「として義務教育学校」へ移行し、 ～施設機能の集約化「を行い」、污水处理施設の最適化「に取り組むとともに、污水处理の広域化についても検討を行っている。」	～令和 4 年度からは「義務教育学校」能勢ささゆり学園へ移行し、 ～施設機能の集約化「を行い」、污水处理施設の最適化「に取り組むことで、污水处理施設の最適化を目指す。」
P7 表 主要公共施設等の整備状況	別紙のとおり	別紙のとおり
P8 本文 18 行目	「第 2 期 SDGs 未来都市計画策定により、令和 6 年度から令和 8 年度までを新たな計画期間に位置付け、」地方創生の原動力として～	地方創生の原動力として～
P9 本文 2～4 行目	国立社会保障・人口問題研究所による本町の推計人口（「令和 5 年」推計）は、令和「7」年度には「8,166」人、令和「12」年度には「7,276」人、令和「17 年度」には「6,374」人となっている。令和「7」年時点では、「実績値が推計値より若干上回って」いるが、本計画においては令和「12」年度末における目標として推計値と同等の～。	国立社会保障・人口問題研究所による本町の推計人口（「平成 30 年」推計）は、令和「2」年には「9,111」人、令和「7」年には「8,065」人、令和「12 年」には「7,104」人となっている。令和「2」年時点では、「推計値よりも人口減少が速く進んで」いるが、本計画においては令和「7」年度末における目標として推計値と同等の～。

P9 表 基本目標	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="418 316 620 411">目標</th><th data-bbox="620 316 927 411">基準値 (令和「6」年度末時点)</th><th data-bbox="927 316 1178 411">目標値 (令和「12」年度)</th></tr> <tr> <td data-bbox="418 411 620 560">国勢調査人口</td><td data-bbox="620 411 927 560">8,879 人 ※住民基本台帳人口【R7.3.31 時点】</td><td data-bbox="927 411 1178 560">7,276 人</td></tr> </table>	目標	基準値 (令和「6」年度末時点)	目標値 (令和「12」年度)	国勢調査人口	8,879 人 ※住民基本台帳人口【R7.3.31 時点】	7,276 人	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="1220 316 1473 411">目標</th><th data-bbox="1473 316 1729 411">基準値 (令和2年)</th><th data-bbox="1729 316 1982 411">目標値 (令和7年)</th></tr> <tr> <td data-bbox="1220 411 1473 560">国勢調査人口</td><td data-bbox="1473 411 1729 560">9,079 人</td><td data-bbox="1729 411 1982 560">8,065 人</td></tr> </table>	目標	基準値 (令和2年)	目標値 (令和7年)	国勢調査人口	9,079 人	8,065 人
目標	基準値 (令和「6」年度末時点)	目標値 (令和「12」年度)												
国勢調査人口	8,879 人 ※住民基本台帳人口【R7.3.31 時点】	7,276 人												
目標	基準値 (令和2年)	目標値 (令和7年)												
国勢調査人口	9,079 人	8,065 人												
P9 本文 (7) 計画期間 13 行目	本計画の期間は、令和「8」年4月1日から令和「13」年3月31日までの「5」か年間とする。	本計画の期間は、令和「4」年4月1日から令和「8」年3月31日までの「4」か年間とする。												
P10 本文 7～8 行目 11 行目 28 行目 33～35 行目	～設置しており、相談件数は「年間 50 件ほどの横ばい」傾向「ではあるものの」、転出超過に～ ～ある。「都市近郊という立地上のメリットを生かし、」二地域居住として～ ～外部講師による公開授業の開催「などの取組」を行っている。 「地域の魅力をより打ち出し、本町のイメージを向上させるため“シティプロモーション”を積極的に展開するとともに、以下の対策を講じることにより、地域住民の愛着や帰属意識の醸成を目指す。」	～設置しており、相談件数は「増加」傾向「にあるが」、転出超過に～ 二地域居住として～ ～外部講師による公開授業の開催「や町・高校視察団による海外事例調査、地域留学の制度化などの取組」を行っている。 (「追加」)												

41 行目	～制度の活用促進を図「 るとともに 」、「 新たな 」住環境の確保・「 整備 」に取り組む。	～制度の活用促進を図「 り 」、住環境の確保に取り組む。																								
P11 本文 17 行目	～地域政策や地域づくりに関する研修「 機会 」を充実させるとともに、～	～地域政策や地域づくりに関する研修「 制度 」を充実させるとともに、～																								
P11 表 (目標値)	<table> <tr> <th>目標</th><th>基準値 (令和「6」年度)</th><th>目標値 (令和「12」年度)</th></tr> <tr> <td>転入者数 (外国人含む)</td><td>269 人・年 (令和2年～令和6年平均値)</td><td>300 人・年</td></tr> <tr> <td>ふるさと応援寄附件数</td><td>3,094 件</td><td>6,000 件</td></tr> <tr> <td>地域おこし協力隊員数 (累計)</td><td>5 人</td><td>10 人</td></tr> </table>	目標	基準値 (令和「 6 」年度)	目標値 (令和「 12 」年度)	転入者数 (外国人含む)	269 人・年 (令和 2 年～令和 6 年平均値)	300 人・年	ふるさと応援寄附件数	3,094 件	6,000 件	地域おこし協力隊員数 (累計)	5 人	10 人	<table> <tr> <th>目標</th><th>基準値 (令和「3」年度)</th><th>目標値 (令和「7」年度)</th></tr> <tr> <td>転入者数 (外国人含む)</td><td>266 人・年 (平成 29 年～令和 3 年平均値)</td><td>300 人・年</td></tr> <tr> <td>ふるさと応援寄附件数</td><td>895 件</td><td>1,400 件</td></tr> <tr> <td>地域おこし協力隊員数 (累計)</td><td>2 人</td><td>6 人</td></tr> </table>	目標	基準値 (令和「 3 」年度)	目標値 (令和「 7 」年度)	転入者数 (外国人含む)	266 人・年 (平成 29 年～令和 3 年平均値)	300 人・年	ふるさと応援寄附件数	895 件	1,400 件	地域おこし協力隊員数 (累計)	2 人	6 人
目標	基準値 (令和「 6 」年度)	目標値 (令和「 12 」年度)																								
転入者数 (外国人含む)	269 人・年 (令和 2 年～令和 6 年平均値)	300 人・年																								
ふるさと応援寄附件数	3,094 件	6,000 件																								
地域おこし協力隊員数 (累計)	5 人	10 人																								
目標	基準値 (令和「 3 」年度)	目標値 (令和「 7 」年度)																								
転入者数 (外国人含む)	266 人・年 (平成 29 年～令和 3 年平均値)	300 人・年																								
ふるさと応援寄附件数	895 件	1,400 件																								
地域おこし協力隊員数 (累計)	2 人	6 人																								
P11～12 表 計画	別紙のとおり	別紙のとおり																								

P13 本文 6 行目 ～8 行目 13 行目 24 行目 ～27 行目 30～31 行目	～「令和 2 年度の国勢調査結果」によれば、本町の第一次産業従事者は「約 2%」、うち農業従事割合は「約 94%であり、大阪府内平均より高い割合」となっている。 「また、令和 6 年 7 月に都市計画マスタープランを改定し、市街化区域に隣接する「宿野四区・大里・柏原地区」（市街化調整区域）において、多様な産業を誘致するエリアとしての利活用等に関し検討を進め、市街化区域への編入に向けた取組を進めている。」 ～町外流出などにより、「従業員数、年間商品販売額については、直近の値ではピーク時から減少している。」 ～産業全体の付加価値額の約「37%」を占めており、～	～本町の第一次産業従事者は「10%」、うち農業従事割合は「9.7%であり、大阪府内では極めて高い割合」となっている。 「追加」 ～町外流出などにより、「事業所や従業員数、年間商品販売額については、直近の値では回復傾向が見られるもののピーク時から減少傾向になっている。」 ～産業全体の付加価値額の約「25%」を占めており、～
P14 本文 6 行目 14 行目 28 行目 31～32 行目 40 行目	「インバウンドへの対応や観光客の周遊性をさらに」高めることで～ ～農業者の育成や「地域営農組織」の設立検討、農業企業の誘致など～ また、里山「活力創造推進」事業による広葉樹の萌芽更新や森林～ 「さら」には、自治体「間」連携を通じて森林環境譲与税による森林整備やカーボンオフセットの「仕組み」づくり、「さら」には企業との～ ～ついて、多様な産業を誘致する「エリア」として利活用を図るとともに、～	「観光客の町内周遊性を更に」高めることで～ ～農業者の育成や「農業公社」の設立検討、農業企業の誘致など～ また、里山「再生支援」事業による広葉樹の萌芽更新や森林～ 「更」には、自治体連携を通じて森林環境譲与税による森林整備やカーボンオフセットの「仕組」づくり、「更」には企業との～ ～ついて、多様な産業を誘致する「用地」として利活用を図るとともに、～

P14～15 本文 42～P15.2 行 目	「宿野四区・大里・柏原地区では、まちづくり協議会を設立し、新たな産業用地として土地利用転換できるよう、土地区画整理事業を前提とした事業化を目指し、計画的なまちづくりの実現に取り組む。」	(追加)
8 行目	また、商工事業者等との連携によ「る特産品開発など」、ふるさと納税制度を～	また、商工事業者等との連携によ「り」、ふるさと納税制度を～
9～10 行目	～町の魅力を共創し、地域経済の更なる好循環を目指すとともに、「専門人材や」関係機関と連携協力のもと～	～町の魅力を共創し、地域経済の更なる好循環を目指すとともに、関係機関と連携協力のもと～
14～16 行目	「さら」には、商工会や金融機関と連携協力を強化し、創業支援事業計画に基づく創業支援を積極的に推進する「とともに、特定地域づくり事業組合制度などの研究など地域産業の担い手確保に向けて働く場の創出や働きやすい環境づくりに取り組む。」	「更」には、商工会や金融機関と連携協力を強化し、創業支援事業計画に基づく創業支援を積極的に推進する。
20～21 行目	また、「多様な人材の活用や関係機関との連携協力を推進し、」都市近郊の立地を「生」かして、体験型等の～	また、「新型コロナの拡大により観光のあり方に変化が見られており、マイクロツーリズムやアウトドアへの関心が高まっている。」都市近郊の立地を「活」かして、体験型の～
26 行目	～デジタル技術の活用など「により」、地域全体で観光を～	～デジタル技術の活用など「アフターコロナを見据え」、地域全体で観光を～
P15 本文 28～30 行目	「さら」には、「インバウンドへの対応や」観光における周遊性や滞在性の向上に向けて、観光客の受け皿となる観光施設の整備「及び滞在型の環境づくり並びに交通対策、」未利用施設の活用～	「更」には、観光における周遊性や滞在性の向上に向けて、観光客の受け皿となる観光施設の整備「や」未利用施設の活用～

P15 表 目標値	<table><tr><th>目標</th><th>基準値 (令和「6」年度)</th><th>目標値 (令和「12」年度)</th></tr><tr><td>道の駅能勢（くりの郷） ＜観光物産センター＞売上高</td><td>5 億 5,716 万円</td><td>6 億円</td></tr><tr><td>森林資源消費量（薪）</td><td>14,809 束</td><td>30,000 束</td></tr><tr><td>企業誘致件数（累計）</td><td>2 件</td><td>5 件</td></tr><tr><td>創業実践塾受講者数 (累計)</td><td>33 人</td><td>70 人</td></tr><tr><td>誘客数</td><td>455 千人 (令和 5 年度)</td><td>500 千人</td></tr></table>			目標	基準値 (令和「6」年度)	目標値 (令和「12」年度)	道の駅能勢（くりの郷） ＜観光物産センター＞売上高	5 億 5,716 万円	6 億円	森林資源消費量（薪）	14,809 束	30,000 束	企業誘致件数（累計）	2 件	5 件	創業実践塾受講者数 (累計)	33 人	70 人	誘客数	455 千人 (令和 5 年度)	500 千人	<table><tr><th>目標</th><th>基準値 (令和 3 年度)</th><th>目標値 (令和 7 年度)</th></tr><tr><td>道の駅能勢（くりの郷） ＜観光物産センター＞売上高</td><td>4 億 7,709 万円</td><td>5 億円</td></tr><tr><td>森林資源消費量（薪）</td><td>20,671 束</td><td>30,000 束</td></tr><tr><td>企業誘致件数（累計）</td><td>0 件</td><td>3 件</td></tr><tr><td>創業実践塾受講者数 (累計)</td><td>8 人</td><td>40 人</td></tr><tr><td>誘客数</td><td>331 千人 (令和 2 年度)</td><td>500 千人</td></tr></table>			目標	基準値 (令和 3 年度)	目標値 (令和 7 年度)	道の駅能勢（くりの郷） ＜観光物産センター＞売上高	4 億 7,709 万円	5 億円	森林資源消費量（薪）	20,671 束	30,000 束	企業誘致件数（累計）	0 件	3 件	創業実践塾受講者数 (累計)	8 人	40 人	誘客数	331 千人 (令和 2 年度)	500 千人
目標	基準値 (令和「6」年度)	目標値 (令和「12」年度)																																								
道の駅能勢（くりの郷） ＜観光物産センター＞売上高	5 億 5,716 万円	6 億円																																								
森林資源消費量（薪）	14,809 束	30,000 束																																								
企業誘致件数（累計）	2 件	5 件																																								
創業実践塾受講者数 (累計)	33 人	70 人																																								
誘客数	455 千人 (令和 5 年度)	500 千人																																								
目標	基準値 (令和 3 年度)	目標値 (令和 7 年度)																																								
道の駅能勢（くりの郷） ＜観光物産センター＞売上高	4 億 7,709 万円	5 億円																																								
森林資源消費量（薪）	20,671 束	30,000 束																																								
企業誘致件数（累計）	0 件	3 件																																								
創業実践塾受講者数 (累計)	8 人	40 人																																								
誘客数	331 千人 (令和 2 年度)	500 千人																																								
P16～17 表 計画	別紙のとおり			別紙のとおり																																						
P17 表 産業振興促進 区域	<table><tr><th>産業振興促進区域</th><th>業種</th><th>計画期間</th></tr><tr><td>能勢町全域</td><td>製造業、旅館業、農林水産物等販売業、情報サービス業等</td><td>令和「8」年 4 月 1 日～令和「13」年 3 月 31 日</td></tr></table>			産業振興促進区域	業種	計画期間	能勢町全域	製造業、旅館業、農林水産物等販売業、情報サービス業等	令和「8」年 4 月 1 日～令和「13」年 3 月 31 日	<table><tr><th>産業振興促進区域</th><th>業種</th><th>計画期間</th></tr><tr><td>能勢町全域</td><td>製造業、旅館業、農林水産物等販売業、情報サービス業等</td><td>令和 4 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日</td></tr></table>			産業振興促進区域	業種	計画期間	能勢町全域	製造業、旅館業、農林水産物等販売業、情報サービス業等	令和 4 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日																								
産業振興促進区域	業種	計画期間																																								
能勢町全域	製造業、旅館業、農林水産物等販売業、情報サービス業等	令和「8」年 4 月 1 日～令和「13」年 3 月 31 日																																								
産業振興促進区域	業種	計画期間																																								
能勢町全域	製造業、旅館業、農林水産物等販売業、情報サービス業等	令和 4 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日																																								

32 行目	～システムとして乗合タクシーの実証運行「 に取り組み、令和 7 年 4 月からは運行エリアを町全域に拡大している。また、令和 6 年 4 月から路線バスの廃線により、その代替交通として妙見口のせ号の本格運行を開始している。 」	～システムとして乗合タクシーの実証運行「を開始している。」																		
P21 本文 11 行目	～モニタリングを継続して実施し、必要に応じ「 て運行内容等の 」見直しの検討及び～	～モニタリングを継続して実施し、必要に応じ「た」見直しの検討及び～																		
P21 表 目標値	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th><th>基準値 (令和「6」年度)</th><th>目標値 (令和「12」年度)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>町道舗装修繕実施率</td><td>29.40%</td><td>35.00%</td></tr> <tr> <td>公共交通利用者数</td><td>281 人・日</td><td>365 人・日 (令和 8 年度)</td></tr> </tbody> </table>	目標	基準値 (令和「6」年度)	目標値 (令和「12」年度)	町道舗装修繕実施率	29.40%	35.00%	公共交通利用者数	281 人・日	365 人・日 (令和 8 年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th><th>基準値 (令和 3 年度)</th><th>目標値 (令和 7 年度)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>町道舗装修繕実施率</td><td>23.36%</td><td>25.00%</td></tr> <tr> <td>公共交通利用者数</td><td>263 人・日</td><td>340 人・日</td></tr> </tbody> </table>	目標	基準値 (令和 3 年度)	目標値 (令和 7 年度)	町道舗装修繕実施率	23.36%	25.00%	公共交通利用者数	263 人・日	340 人・日
目標	基準値 (令和「6」年度)	目標値 (令和「12」年度)																		
町道舗装修繕実施率	29.40%	35.00%																		
公共交通利用者数	281 人・日	365 人・日 (令和 8 年度)																		
目標	基準値 (令和 3 年度)	目標値 (令和 7 年度)																		
町道舗装修繕実施率	23.36%	25.00%																		
公共交通利用者数	263 人・日	340 人・日																		
P21 表 計画	別紙のとおり	別紙のとおり																		
P23 本文 4 行目	「 大阪府広域水道企業団との統合前の 」本町の水道事業は、組織体制や財務体質が～	本町の水道事業は、組織体制や財務体質が～																		
5 行目	～不利な条件であることから給水に要するコストが「 かさ 」んでい「 た 」。	～不利な条件であることから給水に要するコストが「嵩」んでい「る」。																		
7 行目	～料金収益の増収は見込みづらい現状であ「 った 」。～	～料金収益の増収は見込みづらい現状であ「る」。																		

10 行目 ～12 行目	～や耐震化を計画的に進めていく必要があ「った」。 ～将来にわたる安定供給を目指し、大阪広域水道企業団と平成 30 年 7 月に水道事業統合に係る協定を締結し、～大阪広域水道企業団として給水を開始「してい」る。	～や耐震化を計画的に進めていく必要があ「る」。 ～将来にわたる安定供給を目指し、大阪広域水道企業団と「の統合を決定しており、」平成 30 年 7 月に水道事業統合に係る協定を締結し、～大阪広域水道企業団として「新たに」給水を開始「する予定であ」る。
15 行目	～生活排水適正処理率は、令和「6」年度末時点で「77.9%」であり、生活排水の～	～生活排水適正処理率は、令和「2」年度末時点で「76.6%」であり、生活排水の～
28 行目	～34 台、消防「ポンプ自動車」4 台のほか多機能車、水槽車を備えている。団員数は「現在 400 名余り」であるが、～担い手確保が困難になって「おり、そのような状況を踏まえ、消防団において消防団再編について検討が進められている。」	～34 台、消防「車両」4 台のほか多機能車、水槽車を備えている。団員数は「500 名」であるが、～担い手確保が困難になって「いる。」
35 行目	～河川 64 か所「で被害があり」、農地・農業用施設にも甚大な被害をもたらした。	～河川 64 か所「、」農地・農業用施設にも甚大な被害をもたらした。
36～38 行目	「より効果的な災害対応を目指して、令和 6 年 4 月より、災害情報の一元管理の利点を生かし、北摂 5 市 2 町（豊中市、池田市、吹田市、箕面市、摂津市、豊能町、能勢町）が共同で消防指令業務の運用を開始した。」	（「追加」）
P24 本文 3～5 行目	「また、豊能郡環境施設組合においては、令和 6 年 10 月にダイオキシン類を含む廃棄物管理施設の設置工事に着手した。」	（「追加」）
8～10 行目	「また」、ごみの減量や資源の有効活用に取り組んで「おり」、近年単独世帯などの世帯数が増加傾向にある中で、「一」人あたりの家庭系ごみ量は「横ばい傾向にあり、また」事業系ごみ量については「減少傾向である」。	「一方」、ごみの減量や資源の有効活用に取り組んで「いるが」、近年単独世帯などの世帯数が増加傾向にある中で、「1」人あたりの家庭系ごみ量は「増加傾向にある。」事業系ごみ量については「近年横ばいが続いている」。

19～20 行目	住宅に困窮する「低所得者等に向けて町営住宅の運営を行っているが、老朽化が進行し、新たな入居者の募集を停止」している。	住宅に困窮する「低所得者の方々に向けて町営住宅の運営を行っているが、老朽化が進行」している。																														
33 行目	～合併処理浄化槽の普及を図ることで、「早期」概成に向けて生活排水適正処理を促進する。	～合併処理浄化槽の普及を図ることで、「令和 8 年度の」概成に向けて生活排水適正処理を促進する。																														
41 行目	～効率的な運営が必要である「ことから、」本町の下水道終末処理場とし尿処理施設の一部機能を集約「化することにより、効率的な運用に取り組んでいる」。	～効率的な運営が必要である「。今後、」本町の下水道終末処理場とし尿処理施設の一部機能を集約「する予定である」。																														
P25 本文 20 行目 27 行目 29 行名	加えて、不法投棄やポイ捨て等「を」防止するため、不法投棄禁止看板の～ 町営住宅については、「既」に耐用年数を迎えた施設もあり、今後も～ ～住環境の確保に向けた対策を「合」わせて検討する。	加えて、不法投棄やポイ捨て等防止するため、不法投棄禁止看板の～ 町営住宅については、「すで」に耐用年数を迎えた施設もあり、今後も～ ～住環境の確保に向けた対策を「あ」わせて検討する。																														
P25 表 目標値	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th><th>基準値 (令和「6」年度)</th><th>目標値 (令和「12」年度)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活排水適正処理率</td><td>77.90%</td><td>89.89%</td></tr> <tr> <td>家庭系ごみ量</td><td>342g・日/人</td><td>313g・日/人</td></tr> <tr> <td>自主防災組織数</td><td>15 団体</td><td>22 団体</td></tr> <tr> <td>空き家バンク成約件数 (累計)</td><td>3 件</td><td>8 件</td></tr> </tbody> </table>	目標	基準値 (令和「6」年度)	目標値 (令和「12」年度)	生活排水適正処理率	77.90%	89.89%	家庭系ごみ量	342g・日/人	313g・日/人	自主防災組織数	15 団体	22 団体	空き家バンク成約件数 (累計)	3 件	8 件	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標</th><th>基準値 (令和 3 年度)</th><th>目標値 (令和 7 年度)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活排水適正処理率</td><td>76.69%</td><td>86.82%</td></tr> <tr> <td>家庭系ごみ量</td><td>351g・日/人</td><td>313g・日/人</td></tr> <tr> <td>自主防災組織数</td><td>13 団体</td><td>22 団体</td></tr> <tr> <td>空き家バンク成約件数 (累計)</td><td>1 件</td><td>8 件 (累計)</td></tr> </tbody> </table>	目標	基準値 (令和 3 年度)	目標値 (令和 7 年度)	生活排水適正処理率	76.69%	86.82%	家庭系ごみ量	351g・日/人	313g・日/人	自主防災組織数	13 団体	22 団体	空き家バンク成約件数 (累計)	1 件	8 件 (累計)
目標	基準値 (令和「6」年度)	目標値 (令和「12」年度)																														
生活排水適正処理率	77.90%	89.89%																														
家庭系ごみ量	342g・日/人	313g・日/人																														
自主防災組織数	15 団体	22 団体																														
空き家バンク成約件数 (累計)	3 件	8 件																														
目標	基準値 (令和 3 年度)	目標値 (令和 7 年度)																														
生活排水適正処理率	76.69%	86.82%																														
家庭系ごみ量	351g・日/人	313g・日/人																														
自主防災組織数	13 団体	22 団体																														
空き家バンク成約件数 (累計)	1 件	8 件 (累計)																														

P26 表 計画	別紙のとおり	別紙のとおり
P27 本文 8 行目	「第「3」次能勢町子ども・子育て支援事業計画」における保護者アンケートからは、公園や屋内施設など「の整備や」安心して集まれる場の「開放」や小児医療体制の～	「第「2」次能勢町子ども・子育て支援事業計画」における保護者アンケートからは、公園や屋内施設など安心して集まれる場の「整備」や小児医療体制の～
14 行目	～就労の有無に「かか」わず～子育ての不安や悩みをかかえることのないよう「、相談体制など」環境づくりの～	～就労の有無に「関」わず～子育ての不安や悩みをかかえることのないよう「な」環境づくりの～
17 行目	加えて、「特に支援を必要とされている」ひとり親世帯等の～	加えて、ひとり親世帯等の～
21 行目	～高齢者人口は 3,822 人で、高齢化率は「約 42%」になっている。～	～高齢者人口は 3,822 人で、高齢化率は「42.1%」になっている。～
22 行目	「国立社会保障・人口問題研究所による、令和 5 年」将来人口推計によると～	将来人口推計によると～
24 行目	～令和「22」年「度」には 60%を超える見込みである。	令和「17」年には 60%を超える見込みである。
27 行目	～人口 1 万人に対し「47」か所で実施「されている」（全国目標：人口 1 万人に対し 10 か所）「。その」参加者数は約「350」人で、高齢者人口の約「9」%（全国目標：「8」%）と「若干全国目標よりも」高い水準で実施している。	～人口 1 万人に対し「49」か所で実施「し、」（全国目標：人口 1 万人に対し 10 か所）「、」参加者数は約「500」人で、高齢者人口の約「12」%（全国目標：「10」）と高い水準で実施している。
31 行目	「平成 27 年から」「いきいき百歳体操」「の取組を始めて以降」、要介護認定率は低下傾向「が認められ、この体操により住民の健康寿命が延伸した結果と考えられる。しかしながら、コロナの影響もあり体操参加者は全体で減少傾向にあり、要介護認定率は、下げ止まり傾向にある。高齢者に	「いきいき百歳体操」「実施後」、要介護認定率は低下傾向「にあり」、全国や大阪府の値よりも低く、参加者の身体能力等の向上につながっていることが分析により明らかとなっている。」

37 行目	とって、この体操は身体機能の維持・向上のみならず社会参加の促進にもつながる介護予防の取組であることから、今後、より一層の普及啓発が必要である。」 「令和 6 年 4 月には、能勢町ふれあいプラザにおいて、看護小規模多機能型居宅介護事業所を開設し、介護・医療が必要な高齢者一人ひとりの状態に合わせて、地域での生活を支える体制整備に取り組んでいる。」	(「追加」)
P28 本文 2 行目 5 行目 7 行目 11 行目 12 行目 23 行目	障がいの有無「によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら、共生できる合理的な配慮が行き届く」社会の実現が求められている。 ～障がいの特性「に配慮し、意思疎通支援やその支援者の養成、情報保障や公共施設のバリアフリー化に努め、社会参加を支える取組等」が求められる。 また、障がいのある人「の自立支援の観点について」では、「入所等から地域生活への移行、地域生活の継続支援、就労支援などといった課題に対し、地域全体で障がいのある方等の生活を支える」体制「の」整備が必要である。 ～によると「、今後の」サービス利用者は増加傾向「と見込まれ、」 ～ハード面よりも人材「の」確保「や育成」など（ソフト面）が課題となっており、働きやすい環境「づくり」が必要になっている。 なお、「令和 2 年市区町村別平均寿命（厚生労働省調査）」における平均	障がいの有無「にかかわらず、地域全体で全ての人を支え合う地域共生」社会の実現が求められている。 ～障がいの特性「にかかわらず、必要なサービスを受けながら安心した生活を送ることができるよう、適切な相談支援体制の充実をはじめ、情報・コミュニケーション面でのバリアフリー化、情報利用におけるアクセシビリティの向上」が求められる。 また、「働く意欲のある」障がいのある人「に対し」では、「その適性と能力に応じた就労の機会や場を確保できるよう努めることが求められるほか、就労後、働き続けられるよう見守りができる」体制「の」整備が必要である。 ～によるとサービス利用者は増加傾向「は増加傾向にある。」 ～ハード面よりも人材確保など（ソフト面）が課題となっており、働きやすい環境「の整備」が必要になっている。 なお、「平成 27 年」における平均寿命は男性「80.1」歳、女性「86.3」歳

24 行目	寿命は男性「81.2」歳、女性「87.1」歳でやや全国平均を～ 「人口動態保健所・市区町村別統計（平成 30 年～令和 4 年）によれば、」	でやや全国平均を～ 主要死因別死亡割合～
27 行目	主要死因別死亡割合～ また、国際的な脅威となる感染症対策に向けて、～	また、「新型コロナをはじめ」国際的な脅威となる感染症対策に向けて、 ～
35 行目	また、「第 3 次」子ども・子育て支援事業計画」に基づき、地域の豊かな 自然環境「や地域資源」を「生」かし子どもたちの～	また、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、地域の豊かな自然環境 を「活」かし子どもたちの～
P29 本文		
16 行目	～及び「第 7 期」能勢町障がい者福祉計画・「第 3 期」能勢町障がい～	～及び「能勢町障がい者福祉計画・能勢町障がい～
17 行目	～に基づき、「全ての」住民が「尊厳を持ってより豊かに自分らしく生活 する社会の実現に向け、」互い「に理解を深めることのできる地域づくり の仕組みや、包括的な支援体制の構築に努め、地域」共生社会の実現に 「取り組む」。	～に基づき、「地域のあらゆる」住民が「「支え手」と「受け手」に分かれ るのではなく、地域、暮らし、生きがいとともに創り、高め合い、障がい の有無に関係なく、」互い「の個性を尊重し合いながら共に生きる」共生 社会の実現に「必要な支援や体制の整備を図る」。
24 行目	「子どもの健やかな育成」に向けては～	「共に学び、共に成長する療育・教育の推進」に向けては～
26 行目	～児童等も含め「、包括的な」支援体制の整備を図り、～	～児童等も含め「た」支援体制の整備を図り、～
36 行目	「令和 2 年度から開始した」「能勢町健康長寿研究」「において」は、家庭 血圧自己測定が、認知症やフレイル、脳心血管疾患の予防につながり、能 勢町住民の健康寿命が延伸するか「についての」検証「の取組を」大阪大 学と「連携して進めてきた。引き続き、同大学の協力を得ながら「健康づ くり支援事業」や「いきいき百歳体操」等を通じて～	「能勢町健康長寿研究」は、家庭血圧自己測定「を行うこと」が、認知症 やフレイル、脳心血管疾患の予防につながり、能勢町住民の健康寿命が延 伸するか「を」検証「する研究であり、40 歳以上の住民の約 6 人に 1 人 の割合で参加協力を得ている」大阪大学と「進める研究プロジェクトであ る。」「こうしたプロジェクト」や「いきいき百歳体操」等を通じて～
40 行目	～地域ぐるみで健康寿命の更なる延伸に「計画的に」取り組む。	～地域ぐるみで健康寿命の更なる延伸に取り組む。
41 行目	「感染症」対策については、ワクチン接種の円滑な～	「新型コロナ」対策については、ワクチン接種の円滑な～

P31 表 目標値	<table><tr><th>目標</th><th>基準値 (令和「6」年度)</th><th>目標値 (令和「12」年度)</th></tr><tr><td>出生数（人・年）</td><td>25 人</td><td>34 人</td></tr><tr><td>子育てを楽しんでいる人の割合</td><td>就学前児童の保護者 62.5% 前期課程の保護者 66.7% (令和 5 年度)</td><td>就学前児童の保護者 80% 前期課程の保護者 80%</td></tr><tr><td>いきいき百歳体操の参加率</td><td>8.5%</td><td>12.8%</td></tr><tr><td>要介護認定出現率</td><td>18.2%</td><td>18.2%</td></tr><tr><td>地域とつながりがあると思う人の割合</td><td>57.9%</td><td>80.0%</td></tr><tr><td>特定健康診査の受診率</td><td>42.0%（速報値）</td><td>60.0%</td></tr></table>	目標	基準値 (令和「6」年度)	目標値 (令和「12」年度)	出生数（人・年）	25 人	34 人	子育てを楽しんでいる人の割合	就学前児童の保護者 62.5% 前期課程の保護者 66.7% (令和 5 年度)	就学前児童の保護者 80% 前期課程の保護者 80%	いきいき百歳体操の参加率	8.5%	12.8%	要介護認定出現率	18.2%	18.2%	地域とつながりがあると思う人の割合	57.9%	80.0%	特定健康診査の受診率	42.0%（速報値）	60.0%	<table><tr><th>目標</th><th>基準値 (令和 6 年度)</th><th>目標値 (令和 12 年度)</th></tr><tr><td>出生数（人・年）</td><td>27 人</td><td>34 人</td></tr><tr><td>子育てを楽しんでいる人の割合</td><td>就学前児童の保護者 65% 前期課程の保護者 63% (平成 30 年度)</td><td>就学前児童の保護者 80% 前期課程の保護者 80%</td></tr><tr><td>いきいき百歳体操の参加率</td><td>12.1%</td><td>15.0%</td></tr><tr><td>要介護認定出現率</td><td>17.8%</td><td>17.0%</td></tr><tr><td>地域とつながりがあると思う人の割合</td><td>59.8%</td><td>80.0%</td></tr><tr><td>特定健康診査の受診率</td><td>41.9%（速報値）</td><td>60.0%</td></tr></table>	目標	基準値 (令和 6 年度)	目標値 (令和 12 年度)	出生数（人・年）	27 人	34 人	子育てを楽しんでいる人の割合	就学前児童の保護者 65% 前期課程の保護者 63% (平成 30 年度)	就学前児童の保護者 80% 前期課程の保護者 80%	いきいき百歳体操の参加率	12.1%	15.0%	要介護認定出現率	17.8%	17.0%	地域とつながりがあると思う人の割合	59.8%	80.0%	特定健康診査の受診率	41.9%（速報値）	60.0%
目標	基準値 (令和「6」年度)	目標値 (令和「12」年度)																																										
出生数（人・年）	25 人	34 人																																										
子育てを楽しんでいる人の割合	就学前児童の保護者 62.5% 前期課程の保護者 66.7% (令和 5 年度)	就学前児童の保護者 80% 前期課程の保護者 80%																																										
いきいき百歳体操の参加率	8.5%	12.8%																																										
要介護認定出現率	18.2%	18.2%																																										
地域とつながりがあると思う人の割合	57.9%	80.0%																																										
特定健康診査の受診率	42.0%（速報値）	60.0%																																										
目標	基準値 (令和 6 年度)	目標値 (令和 12 年度)																																										
出生数（人・年）	27 人	34 人																																										
子育てを楽しんでいる人の割合	就学前児童の保護者 65% 前期課程の保護者 63% (平成 30 年度)	就学前児童の保護者 80% 前期課程の保護者 80%																																										
いきいき百歳体操の参加率	12.1%	15.0%																																										
要介護認定出現率	17.8%	17.0%																																										
地域とつながりがあると思う人の割合	59.8%	80.0%																																										
特定健康診査の受診率	41.9%（速報値）	60.0%																																										
P30 表 計画	別紙のとおり	別紙のとおり																																										
P31 本文 2 行目	～1 か所、歯科診療所が「2」か所ある。～	～1 か所、歯科診療所が「3」か所ある。～																																										
8 行目	～部分をカバーしている「。さらに」、平成 27 年度から豊中市消防局へ「の」消防業務委託により～	～部分をカバーしている「ことに加え」、平成 27 年度から平成 27 年度から豊中市消防局へ消防業務委託により～																																										

23 行目	～介護事業所の集約化を図「 っており 」、「 引き続き 」地域医療や福祉の～			～介護事業所の集約化を図「 り 」、地域医療や福祉の～														
P31 表 目標値	<table><tr><td>目標</td><td>基準値 (令和「6」年度)</td><td>目標値 (令和「12」年度)</td></tr><tr><td>特定健康診査の受診率【再掲】</td><td>42.0%（速報値）</td><td>60.0%</td></tr></table>	目標	基準値 (令和「 6 」年度)	目標値 (令和「 12 」年度)	特定健康診査の受診率【 再掲 】	42.0%（速報値）	60.0%			<table><tr><td>目標</td><td>基準値 (令和 3 年度)</td><td>目標値 (令和 7 年度)</td></tr><tr><td>特定健康診査の受診率【再掲】</td><td>41.90%（速報値）</td><td>60.0%</td></tr></table>	目標	基準値 (令和 3 年度)	目標値 (令和 7 年度)	特定健康診査の受診率【 再掲 】	41.90%（速報値）	60.0%		
目標	基準値 (令和「 6 」年度)	目標値 (令和「 12 」年度)																
特定健康診査の受診率【 再掲 】	42.0%（速報値）	60.0%																
目標	基準値 (令和 3 年度)	目標値 (令和 7 年度)																
特定健康診査の受診率【 再掲 】	41.90%（速報値）	60.0%																
P31～32 計画	別紙のとおり			別紙のとおり														
P33 本文 4 行目	～施設一体型小中学校「 を開校、 」令和 4 年度から「 は義務教育学校 」「能勢ささゆり学園」へ移行「 し 」、義務教育 9 年間をつなぐ体系的な教育を具「 現 」化し、持続可能な社会の創り手～			～施設一体型小中学校「 「能勢ささゆり学園 」を開校しており、特色ある教育の充実やコミュニティスクールの設置など地域協働の取組を推進してきた。」令和 4 年度から「 「能勢ささゆり学園 」を義務教育学校」へ移行「 することで 」、義務教育 9 年間をつなぐ体系的な教育を具「 体 」化し、持続可能な社会の創り手～														
7 行目	確かな学力「 の獲得・定着やコミュニティ・スクールによる地域協働の取組を推進し 」ている。			確かな学力「 や学びに向かう力の育成など一層の取組を進め 」ている。														
8 行目	「 一方で、更なる少子化の進行により学校再編時の方針の一つであった「学級替え」 ができる状況でなくなっている。そのような状況の中、全国的な課題にもなっているが、支援学級入級の割合や不登校傾向にある児童生徒数が増加傾向にあり、きめ細やかな個別支援が求められてい			（ 追加 ）														

16 行目	る。子育て家庭の経済的状況は、府内の自治体と比較しても依然として厳しい状況にあり、子育てに十分な資金を回せる経済的余裕がない家庭が多く、家庭学習の定着・充実などの教育環境にも影響を与えている。」 ～関係機関の連携協力を図り、「地域に愛着を持ち、自身の道を切り拓き、生き方を実現できる『能勢っ子』の育成に、地域総がかりで」取り組んでいる。	～関係機関の連携協力を図り、「教育の魅力化に」取り組んでいる。
23 行目	～を導入し、「通学手段の多様化を実現する取組を」行っている。	～を導入し、「通学課題の解決に向けた実証」行なっている。
25 行目	②生涯「学習」の推進	②生涯「教育」の推進
P33 本文		
27 行目	「そのような中において、生涯学習は自己の資質向上をはじめ、生活や職業能力等の向上を目指して、一人ひとりの自発性に基づき、進められる活動である。」	(「追加」)
30 行目	「日常生活の様々なステージの中で、それぞれが自己にふさわしい手段や方法を選択しながら、生涯を通じて取り組まれるよう、」一人ひとりが生涯を通じて学ことのできる「生涯学習施設」環境の整備や「機能の拡充、強化に努めるとともに、学習ニーズや減退的課題に対応した多様な学習機会の提供に取り組んでいく」必要がある。「さらには、生涯学習の機会を通じて、住民相互のふれあいの場の充実等にも取り組んでいく必要がある。」	一人ひとりが生涯を通じて学ことのできる環境の整備や「多様な学習機会の提供、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現を図る」必要がある。
35 行目	「読書活動の充実について、生涯学習活動の一環として、子育て家庭や高齢、障がい者等、様々な環境にある方々の読書ニーズを把握し、読書活動の推進に取り組んでいくことが重要である。	(「追加」)

	さらには、青少年の健全育成には、家庭、地域社会、学校、行政が一層の連携を図り、青少年の健全育成に向けた環境づくりを推進する必要がある。」	
P34 本文		
1 行目	「上記のような様々な生涯学習機会の提供に際して、子どもや高齢者等、生涯学習の場に来る手段の確保について課題が生じている。」	(「追加」)
6 行目	～ハード・ソフトの両面から「国の「教育DXロードマップを参考に、」より一層の ICT 教育環境の整備を進め、ICT を活用した「「個別最適な学び」と「協働的な学び」の取組により」、情報活用能力を育成～	～ハード・ソフトの両面から「国の「教育DXロードマップを参考に、」より一層の ICT 教育環境の整備を進め、ICT を活用した「主体的・対話的な深い学びを実践するとともに」、情報活用能力を育成～
9 行目	～「教職員の働き方改革の一環として、校務DXを進め業務の効率化や質の向上を図る。また、学校の働き方改革を通じた子どもたちの豊かな学びを実現するため、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組を進める。」	(「追加」)
12 行目	また、「本町独自の特色ある教育の推進として、地域の魅力や社会課題等について学ぶ「グローバル能勢」や探究的な学びの推進による学力向上、英語教育の充実、インターンシップ形式の職場体験を通じたキャリア教育の」取組を推進するとともに、「放課後の時間を活用した」学習習慣の定着や多様な学びの提供を行う。	また、「英語教育の推進や算数・数学への学習意欲の向上に向けた」取組を推進するとともに、「アフタースクール事業を通じて」学習習慣の定着や多様な学びの提供を行う。
16 行目	「地理的状況を活かしたネイチャーポジティブの実現に向けた地域活動の一環として、産官学連携による森林ESDを推進する。またこのような	(「追加」)

	取組を積極的に発信し、本町の教育の魅力を広く伝え、効果的にまちづくりにつなげていく。」	
20 行目	～安全対策の推進や生活「・」交通「・」災害等に関する安全教育を推進 「する。夏期の熱中症対策としてスクールバスを活用し、」子どもたちの 「健康面での安全対策にも寄与する。」	～安全対策の推進や生活「や」交通「、」災害等に関する安全教育を推進 「し、安全行動に関する資質の向上に取り組む。」
23 行目	～設備などの省エネルギー化「・脱炭素化」を推進する。	～設備などの省エネルギー化を推進する。
27 行目	～を提供する。「さら」に、「学校給食費の無償化により、」給食材料費の高騰など～	～を提供する。「更」に、給食材料費の高騰など～
30 行目	～の問題については、「福祉部門と連携し」様々な問題を抱える～充実させ、「誰一人取り残さない環境づくりを整備するとともに、学用品等への支援により子育て家庭の負担軽減を図る」。	～の問題については、「福祉部門と連携し」様々な問題を抱える～充実させ、「全ての児童生徒が、安心して学べる環境づくりを整備する」。
33 行目	～スクールソーシャルワーカー「・スクールロイヤー」等の～	～スクールソーシャルワーカー等の～
35 行目	～実施するとともに、「校内外教育支援センターの機能強化をはじめ」関係機関や社会～	～実施するとともに、関係機関や社会～
38 行目	～・一貫教育を充実させ「、地域社会の創り手を育成する」。	～・一貫教育を充実させ「ていく」。
42 行目～ P35.1 行目	「生涯学習推進指針に基づき、いつでも、誰でも」生涯にわたって「学び」の意欲に応じて学べるよう、「生涯学習環境の整備に引き続き努めるとともに、」住民の「自主的・自発的学習活動の拠点となる場や機会のさらなる拡充に向けて、今後の生涯学習施設のあり方について検討を進め、多世代が集まる施設について整備を進める。」	生涯にわたって「学び」の意欲に応じて学べるよう、「多様化する学習ニーズや現代的課題及び地域課題に対応した学習機会の提供・確保、学習に関する相談・情報提供、学習成果の活用等の機能の拡充・強化に取り組む」。

P35本文

4行目

7行目

11行目

16行目

また、「読書活動においては、特に幼少期の愛着形成（アタッチメント）をはじめとする家庭教育の補完・支援の観点から、アウトリーチ型の読書活動推進を行い、乳幼児期から学齢期までの読書活動の充実に取り組む。」

「さらに、青少年の健全育成に向けては、学校・家庭・地域が連携し、一人ひとりの個性に応じて、学校外活動の充実を図り、体験学習の場や機会の提供に努めていくとともに、関係する各種団体等との連携協働により、心豊かな人格形成に資する取組を引き続き、継続して取り組む。」

「生涯スポーツは」住民の健康増進と地域コミュニティ醸成の場づくり「につながるものであることから、」スポーツ「拠点」施設の「機能」充実を図るとともに、「様々な」スポーツ「教室や」イベントを実施するなど「、」生涯スポーツ「の普及はもちろん、高齢者の健康寿命延伸につながる取組等」を推進する。

「様々な生涯学習機会の提供において、子どもや高齢者等の参加者が生涯学習の場に来る手段の確保について、既存の公共交通の活用や送迎手法等検討を進めていく。」

また、「図書室や生涯学習施設等の充実を図り、住民の自主的・自発的学習活動の拠点となる場や機会を拡充するとともに、日頃の活動の成果を発表する場と機会を提供する。」

（「追加」）

住民の健康増進と地域コミュニティ醸成の場づくり「を行うため、」スポーツ施設の充実を図るとともに、スポーツイベントを実施するなど生涯スポーツを推進する。

（「追加」）

P35表

目標値

目標	基準値 (令和「6」年度)	目標値 (令和「12」年度)
将来の夢や目標を持っている後期課程の	77.8% (全国平均 66.3%)	全国平均を上回る

目標	基準値 (令和 3 年度)	目標値 (令和 7 年度)
将来の夢や目標を持っている後期課程の	73.0% (全国平均 68.6%)	全国平均を上回る

	生徒の割合			生徒の割合		
	「地域社会をよくするため に何をすべきかを考えたこ とがある」における肯定的 回答率の全国平均との比較	前期家庭 79.6% (全国平均 83.5%) 後期家庭 72.3% (全国平均 76.1%)	全国平均を上回る	「地域社会をよくするため に何をすべきかを考えたこ とがある」における肯定的 回答率の全国平均との比較	前期家庭 88.1% (全国平均 80.3%) 後期家庭 73.0% (全国平均 68.6%)	全国平均を上回る
	能勢ささゆり学園へ の転入者数	27 人	30 人 (令和 8 から 12 年度平均)			
	能勢ささゆり学園の 給食における農産物 の地場産割合	10.25%	20.00%			
	生涯学習・スポーツ の講座・イベント実 施数 (町が支援を行う団体のイ ベント等含む)	128 件	128 件			
P35～36 計画	別紙のとおり			別紙のとおり		
P37 本文 18 行目 19 行目	また、地域おこし協力隊制度「等」の活用並びに～ ～主体を含めた多様なステークホルダーとの連携・協働を推進する「体制 の構築を推進」し、地域の～			また、地域おこし協力隊制度「や集落支援員」の活用並びに～ ～主体を含めた多様なステークホルダーとの連携・協働を推進する「プラ ットフォームを形成」し、地域の～		

P37 表 目標値	目標	基準値 (令和「6」年度)	目標値 (令和「12」年度)	目標	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和7年度)
	地域おこし協力隊員 数【再掲】	5人	10人	地域おこし協力隊員 数【再掲】	2人	6人
P37 表 計画	別紙のとおり			別紙のとおり		
P39 表 目標値	目標	基準値 (令和「6」年度)	目標値 (令和「12」年度)	目標	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和7年度)
	淨りシアター来館 者数	26,559人	30,000人	淨りシアター来館 者数	17,363人	30,000人
P39 表 計画	別紙のとおり			別紙のとおり		
P41 本文 8行目 31行目	～することにより、令和3年度「に」SDGs未来都市に選定～ ～モードの導入検討「や充電等に必要な施設整備等を行い、」脱炭素化に 向けた～			～することにより、令和3年度SDGs未来都市に選定～ ～モードの導入検討「を行い」脱炭素化に向けた～		

P41 表 目標値	目標	基準値 (「令和 6」年度)	目標値 (令和 「12」年度)	目標	基準値 (平成 27 年度)	目標値 (令和 7 年度)
	域内再生可能エネルギー導入量	14,319MWh (令和 5 年度)	18,000MWh	域内再生可能エネルギー導入量	10,361MWh	18,000MWh
P42 表 計画	別紙のとおり			別紙のとおり		
P43 本文 13 行目 26 行目	～適切な維持管理を行い、「計画的な」更新や長寿命化を図ることに「より」総コスト～ ～協力者とともに実証研究を進めて「きた」。また、能勢町～			～適切な維持管理を行い、更新や長寿命化を図ることに「よって」総コスト～ ～協力者とともに実証研究を進めて「いる」。また、能勢町～		
P44 表 目標値	目標	基準値 (令和 「6」年度)	目標値 (令和 「12」年度)	目標	基準値 (令和 3 年度)	目標値 (令和 7 年度)
	大学等との連携事業 の件数（累計）	9 件	15 件	大学等との連携事業 の件数（累計）	4 件	15 件
P44 表 計画	別紙のとおり			別紙のとおり		

※変更の内容に合わせて適宜加工して構いません。また、複数頁にわたっても構いません。この様式により難しい場合は、任意様式で作成してください（その場合、この表より上の部分の内容は、必ず記入してください。）